

博士論文（要約）

紐帯と企業立地

—企業間のつながりに基づく立地とイノベーションの解明—

福田峻

ICTが普及し、輸送手段が発達した現代において、なぜ依然として企業の立地に距離が影響し、集積が生じ、さらには国土スケールでは大都市と地方の格差が拡大しているのだろうか。本稿では、特に地方圏における産業立地を促進し水平型の国土構造の実現を目指すという関心の下、上の疑問に答えるために、企業と他主体との間の紐帯に着目し、日本の企業データを用い立地・イノベーションの要因を解明する定量的な実証研究を行う。その際に、高次のイノベーションを展開している企業に限定された既往研究に対し、より広範な企業を対象とする。この分析は基礎的なものであるが、紐帯という視点の導入、都市政策と産業政策の統合という観点から、政策に重要な示唆を与えることを試みる。

まず、第一章では既往研究のレビューを通じて本稿の位置づけを明確にした。三つある企業立地要因のうち、制度経済的要因に着目し、定量的に企業立地の分析を行う必要性を示し、その中でも既往研究が十分に明らかにできていない企業間の紐帯を分析の対象とすることを明確にした。さらに、紐帯を分析する視点として、知識経済化の進展の中で重要性がとみに高まっており、特に制度刑事的要因と関係が深いと考えられるイノベーションを提示し、イノベーション研究における論点を紐帯の視点から再解釈した。そのうえで、この視点で見た紐帯の類型として、明示的と暗黙的、臨時的と安定的という軸を掲げ、分析の枠組みを明らかにした。また、イノベーションについての定量的な実証研究・調査のレビューを通じ、その経済における重要性に比して「低次の」イノベーションの実証が不足しているために、これに着目して分析を行うことを述べた。

上の分析内容は基礎的なものであるが、第二章では、これが計画に貢献する意義を示した。具体的には、今日に至るまでの産業政策と都市政策のレビューを行い、紐帯という視点により、評価した。暗黙的な紐帯に基礎をおいた政策を拡大する余地があること、用途混合を進め両者を統合した政策を展開する余地があることを議論した。

第三章では、上の二章で行った、理論・実証、計画・実務それぞれからの位置づけを統合し、本稿の課題と構成を明らかにした。第四章から第八章が実証分析で、第四章・第五章では明示的な紐帯と立地選択、第六章・第七章では暗黙的な紐帯とイノベーションの関係を中心に実証分析を展開したうえで、第八章において各章で示した因果化関係をより詳細に検討する。

第四章では、明示的な紐帯に着目し、国土構造を明らかにした。一部に逸脱した動きは見られるものの、現状のヒエラルキカルな国土構造と対応した形で明示的な紐帯が分布していることが明らかになった。この紐帯に基づいた圏域分割は、例えば相互の間の税収の格差を減らすなど、均霈的な政策を行う上では有用であると考えられる。

第五章では、やはり明示的な紐帯に着目し、取引相手や金融機関との紐帯が企業の立地選択に及ぼす影響を分析した。この分析を通じて、取引相手・金融機関、また移転先の選択・移転するかどうかの決定のいずれにおいても、紐帯が影響していることが明らかになったが、その中でも特に明示的な紐帯の立地選択への影響が大きいのは、移転するかどうかの選択における金融機関との紐帯であった。また、本稿の主要な概念である紐帯が企業立地を分析するうえで有効であることもまた新古典主義的要因との比較を通じて示した点も意義の

ある分析である。

第六章では、暗黙的な紐帯に着目し、都市内立地と都市内で提供される暗黙的な紐帯に寄与する場の存在、そしてアウトプットとして生じるイノベーションの三者の間関係について分析を展開した。まず、実証の手法として、低次のイノベーションの観測、知的スピルオーバーの場への着目、複数の知的スピルオーバーのスケールの比較の三点で貢献した。そのうえで得られた知見としては、特に低次のイノベーションに対して都市内で集積に近く立地することの寄与が明らかになった点が挙げられる。加えて、知的スピルオーバーの場の存在は都市圏全体のイノベーションを促す効果を持っており、またイノベーションの性質によりどのような場が役に立つのかは異なるということが明らかになった。具体的には、レストランのようなイオンフォーマルなコミュニケーションを促す場の存在が影響しており、高次のイノベーションについてはイタリアンやフレンチ、低次のイノベーションに関しては居酒屋との関係が深かった点が特にユニークである。

第七章でも、第六章と同様に暗黙的な紐帯に着目するが、長期的な視野を持った分析を展開した。すなわち、出身地とのつながりに着目した分析を行った。地方に立地する企業のイノベーションについて、多様性が低次のイノベーションに対応し、大都市圏からのキャッチアップが高次のイノベーションに対応していることが明らかになった。ただし、第七章の分析のみでは、どのような経路（紐帯なのか、人的資本なのか）で、他地域出身者のイノベーションへの貢献が生じているのか判然としなかった。

この課題も踏まえたうえで、第八章では、前章までの分析を踏まえ、まず実際の企業行動のプロセスにおいて各章で想定した因果間具絵が作用していることを確認したうえで、明示的な紐帯と暗黙的な紐帯を統合的に分析することを目指した。具体的には、創業時に各企業が引き起こすイノベーションに着目し、どういった紐帯がこれに寄与しているかを分析した。刊行されている企業の社史を用い、そこで提供されている豊富な情報をもとに議論を展開した。この分析を通じて、人的資本に限らず、社会関係資本が創業時のイノベーションに大きく貢献していることが確認された。また、明示的な紐帯と暗黙的な紐帯、臨時的と安定的、地域内と地域外といった紐帯を複合して持つことの強みが示され、これを併せ持つUターンによる創業が地方においてはイノベーションを進める重要な役割を果たしていることが明らかになった。

以上を通じて、イノベーションという視点で見た紐帯と企業立地の関係について以下のような示唆を得ることができよう。

第一に既存のネットワークや企業立地を固定する要因として明示的な紐帯が機能していることである。この効果は、第四章で見たように、ヒエラルキー型の国土構造を維持・強化するはたらきがある反面、現に地方で立地している企業に着目した場合、第五章で見たように現在の立地にとどめるダム機能を果たしており、地方都市の縮小を一定程度抑制していると考えられる。尤も、国全体が縮小局面にある中において、この働きは言わば、鎮痛剤に過ぎない。二章で論述した国全体の生産性という論点からしても、好ましい効果をもたらしているとは言えない。立地選択への貢献度が大きいのが金融機関との紐帯である点も重要

である。四章に見たように金融機関との紐帯は距離が短い傾向があり、東京をピラミッドとしつつ、多数の階層からなり地方に一定の企業立地が存在する構造はこのために生じるのだろう。また、第七章の分析における企業間取引ネットワークのイノベーションへの寄与からは明示的な紐帯の、低次のイノベーションへの貢献が分かる。これまでの研究においては、高いイノベーションを引き起こしている産業や地域に着目するあまり、より一般的なヒエラルキーという側面には光が当たってこなかった。本研究はこれを示した。

第二に、地方圏への新たな知識の導入・発生に対する暗黙的な紐帯の貢献である。これは第六章で見た臨時的なものに関しても第七章で見た安定的なものに関しても言える。また、都市内スケールでも全国的なスケールに関しても正しいものと考えられる。ヒエラルカルなネットワーク構造を持つ傾向にある明示的な紐帯は、固定的で知識の新規性は乏しいが、だからといって地理的な距離が近いとも限らない。無論、継続的取引や組織的な近接性により一定の信頼は醸成されていると考えられるが。これに対して、暗黙的な紐帯は流動的であり、個々の企業から見て高い新規性を有する紐帯を形成すると考えられる。では、暗黙的な紐帯を取り結ぶ両者の間の認知的距離が遠いかというと、これもやはり必ずしもそうであるとは言えない。都市内のインフォーマルなコミュニケーションの場で生じる知的スピルオーバーは高い地理的近接性に依拠している。第七章で見たように、地方圏において異なる地域出身の代表者の多くは、近接したほかの地方圏から来ているものが多い。これもやはり一定の文化的近接性を有していると考えるのが妥当であろう。第八章に見たように、親族であるとか言ったバックグラウンドにより、離れた地域や異なる業界でも信頼が醸成されている事例が多々存在する。

第三に、明示的な紐帯と暗黙的な紐帯、臨時と安定が複合的に作用した場合のイノベーションへの貢献の大きさである。第八章で見たように、例えば、地域での強いつながりを生かして事業を安定的に進めつつ、外からの暗黙的な紐帯により知識や技術を導入し、イノベーションを進めるといことが考えられる。

第四に、ありふれたイノベーションに対する地域の貢献の大きさである。第六章においては、低次のイノベーションについて、集積に近接して立地するメリットがより大きいことが示された。第七章において、第八章の分析からは、地域に深く根差した創業者により模倣等を主体とした低次のイノベーションに依拠した創業が多く行われていることが分かる。

上の分析を通して得られた政策的示唆として、国土政策としては、現状進みつつあるボトムアップへの転換をさらに深化させるべきである。また、暗黙的な紐帯に基礎を置いた政策を展開しなければならないことも明らかになった。

次に自治体レベルの政策としては、上に対応して総人口移動の増加を志向した政策が求められる。さらに、都市政策との統合として、中心市街地活性化の中に暗黙的な紐帯に基礎を置いた産業立地の促進を含めるべきであろう。現在の中心市街地活性化や立地適正化は住民サービスの観点に重きを置いた施策であるが、産業上の視点も持ちつつ展開する必要がある。